

会 議 録

◇詳細—企画調整グループ 電話03-3981-4201

附属機関又は 会議体の名称	平成22年度 未来戦略創出会議(第7回)	
事務局(担当課)	政策経営部企画課	
開催日時	平成22年12月27日(月) 16時30分~17時30分	
開催場所	第二委員会室(本庁舎4階)	
議題	(1)平成23年度 当初予算編成について (2)平成23年度組織改正(案)等について (3)セーフコミュニティ対策委員会について	
公開の 可否	会議	<input type="checkbox"/> 公開 <input checked="" type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開
		非公開・一部非公開の場合は、その理由 豊島区行政情報公開条例第7条第5項による
	会議録	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開
		非公開・一部非公開の場合は、その理由
出席者	委員	区長・副区長・教育長・政策経営部長・総務部長・施設管理部長・区民部長・文化商工部長・図書館担当部長・清掃環境部長・保健福祉部長・健康担当部長・池袋保健所長・子ども家庭部長・都市整備部長・土木部長・会計管理室長・教育総務部長(代理出席:学校施設課長)・選挙管理委員会事務局長(欠席)・監査委員事務局長・区議会事務局長
	幹事	企画課長・財政課長・行政経営課長・区長室長・広報課長・総務課長・人事課長・財産運用課長
	説明者	財政担当係長・行政経営担当主査
	事務局	企画課企画調整グループ係長・主任主事

審議経過

(1)平成 23 年度 当初予算編成について

幹事： 資料に基づき、平成 23 年度当初予算編成について説明。

歳出総額は事業費ベースで約 1,015 億円、対 22 年度当初予算比で約 55 億円、一般財源ベースで約 10 億 5 千万円の増となっている。歳入見込みについては、特別区民税が約 240 億円、対 22 年度当初予算比 2 億 3 千万円の減であり、財調普通交付金が 260 億円、対 22 年度当初予算比 10 億円の減となっている。

なお、現時点の新規拡充事業の採択による増を踏まえると、約 33 億 8 千万円の財源不足額が見込まれる状況となっている。これを解消する策として、基金計画の見直し、起債の追加、財政調整基金の取崩しを考えている。今後の新規拡充事業の採択状況によっては、さらに 3 億円程度の財源不足額が予想されるが、この場合の対応策は財政調整基金からの追加取崩しをすることとなる。

区長： 財政調整基金のこれまでの状況はどうであったのか。

幹事： 平成 19 年度末では約 74 億円、平成 21 年度末では約 78 億円であり、このあたりが積立額のピークであった。これらは主に繰り上げ償還金に充当してきた。

副区長： 財政規模の伸び率はどのような状況となっているのか。

幹事： 現時点では約 6%の伸び率となっている。

区長： 起債や公債費の状況はどのような状況なのか。

幹事： 平成 23 年度当初予算では利子等含めて約 81 億円の公債費を計上しており、事業費ベースでは対 22 年度当初予算比約 22 億円の増となっているが、これは満期一括償還案件によるものであり、一般財源ベースでは約 43 億円、平成 22 年度当初予算比で約 9 億円の減となっている。なお、今後の見通しとしては、公債費の額は年々減少していくものと試算している。

区長： 平成 22 年度に引き続いて、平成 23 年度も財源対策を講じることとなった。景気の動向によるものが大きな理由ではあるが、各部局とも、財政状況について十分把握したうえで、効果的な行政運営をお願いしたい。

⇒提案の通り決定する。

(2)平成 23 年度組織改正(案)等について

幹事： 資料に基づき、平成 23 年度組織改正(案)等について説明。

組織改正については、部の数は 18 で変わらず、課の数は 87 となり、22 年度に対して 1 課の増となる。新設は教育センターであり、教育指導課からの分割による設置となっている。なお、組織の廃止や名称変更はない。

定員管理計画については、増員 13・減員 61 で、差し引きで 48 人の減員となっている。これまで施設の民営化や指定管理者制度の導入により減員数が大きくなっていたが、平成 23 年度については、民営化等の大きな定員見直しとなる要因が少なかったために減員の規模が従前に比べると小さくなっているが、増員も昨年より縮小している。

区長： 生活福祉課について係を新設し、現在職員数の調整を行っているとのことだが、生活保護世帯の増加数等、状況はどのようになっているのか。

幹事： 生活保護世帯数については、足元は落ち着きを見せているが、今年度に入ってから4%ほど伸びている。これに付随し、現業員(ケースワーカー及び面接相談員)一人が受け持つ対象世帯数についても増加しており、正規職員だけでなく、国補助対象となる業務委託や非常勤職員等も活用しつつ、きめ細かい対応を図りたい。

⇒提案の通り決定する。

(3)セーフコミュニティ対策委員会について

幹事： 資料に基づき、セーフコミュニティ対策委員会について説明。

セーフコミュニティ対策委員会として10の委員会を設置し、そのうち5つが12月中に第1回目の委員会を開催したところである。その他の対策委員会と外傷サーベイランス委員会についても1月中に第1回目の委員会を開催する予定である。

対策委員会の大きな節目は、6月に実施されるWHOからの海外視察における発表と、12月の認証申請書提出である。各部局においては多忙な時期の中ではあるが、対策委員会の活動についても、区政の最重点課題としての対応をお願いしたい。

なお、「対策委員会の活動ガイドライン」においてスタートとなる、現状を知り、原因を考え、課題を明確にする、という作業が、今後の認証取得に向けて非常に重要なことであるため、この点を踏まえて委員会活動に取り組んでいただきたい。

⇒提案のとおり決定する。

会議の結果	<p>(1)平成 23 年度当初予算編成について</p> <p>(2)平成 23 年度組織改正(案)等について</p> <p>(3)セーフコミュニティ対策委員会について</p> <p>⇒(1)～(3)について決定</p>
-------	--

提出された資料等	<ul style="list-style-type: none">・平成 23 年度当初予算の編成状況について・平成 23 年度組織改正(案)・平成 23 年度定員管理計画(案)・セーフコミュニティ対策委員会の設置、開催状況
----------	--